

# 2010年度 学校法人梅花学園事業報告書

2011年5月21日

学校法人梅花学園

## 梅花学園の建学の精神

キリスト教精神に基づき、他者への愛と

奉仕の精神を備える自立した女性を育成する

## 教学の理念

梅花学園は、キリスト教精神に基づき、人間として自分の生きる道を見出してその道を歩む力を身につけると共に、多様な価値観を認めて隣人と連帯する意欲を持つ人を育てる。さらにのびやかな感性を養い、調和のとれた知性をもって社会に適応すると共に社会に貢献する人が育つように努める

## スクール・モットー

人にしてもらいたいと思うことは何でも、  
あなたがたも人にしなさい。

(マタイによる福音書七章十二節)

<目次>

1. 法人の概要

- (1) 設置各学校の所在地
- (2) 設置学校・学部・学科等の内容と入学定員、入学者数および在籍者数の状況
- (3) 役員・教職員の概要

2. 2010（平成22）年度事業の概要

- (1) 学園基本方針
- (2) 学園改革への取り組み
- (3) 教学充実・学生生徒支援に関する設置学校別実施状況
  - 1) 大学・短大部
  - 2) 高校・中学
  - 3) 幼稚園
- (4) 財政健全化に向けた取り組み
- (5) 教育環境整備

3. 財務の概要

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 2004（平成16）年度～2010（平成22）年度の経年変化
- (5) 消費収支関係比率の推移
- (6) 貸借対照表関係比率の推移
- (7) 2004（平成16）年度～2010（平成22）年度までの部門別消費収支計算書

## 1. 法人の概要

### (1) 設置各学校の所在地

#### <梅花学園 茨木キャンパス>

学校法人梅花学園 法人事務局 (<http://www.baika.jp>)

梅花女子大学 / 大学院 (<http://www.baika.ac.jp>)

梅花女子大学短期大学部 (<http://www.baika.ac.jp>)

〒567-8578 大阪府茨木市宿久庄2丁目19-5

TEL 072-643-6221 (代表)

#### <梅花学園 豊中キャンパス>

梅花高等学校 (<http://www.baika-jh.ed.jp>)

梅花中学校 (<http://www.baika-jh.ed.jp>)

梅花幼稚園 (<http://www.baika-jh.ed.jp/kindergarten/>)

〒560-0011 大阪府豊中市上野西1丁目5-30

TEL 06-6852-0001 (代表)

### (2) 設置学校・学部・学科等の内容と入学定員、入学者数および在籍者数の状況

設置学校	入学定員	入学者数 ( ' 10.4)	入学者数 ( ' 09.4)	在籍者数 ( ' 10.5.1)
梅花女子大学大学院 文学研究科				
日本語日本文学専攻(修士課程)	5	0	3	2
英語英米文学専攻(修士課程)	5	0	2	2
児童文学専攻(修士課程)	5	4	4	8
児童文学専攻(博士後期)	2	0	1	2
<b>文学研究科 小計</b>	<b>17</b>	<b>4</b>	<b>10</b>	<b>14</b>
梅花女子大学大学院 現代人間学研究科				
人間福祉学専攻(修士課程)	8	2	1	3
心理臨床学専攻(修士課程)	8	7	8	16
<b>現代人間学研究科 小計</b>	<b>16</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>19</b>
<b>梅花女子大学大学院 小計</b>	<b>33</b>	<b>13</b>	<b>19</b>	<b>33</b>

設置学校	入学定員	入学者数 ( ' 10.4)	入学者数 ( ' 09.4)	在籍者数 ( ' 10.5.1)
梅花女子大学現代人間学部 (3年次編入学)				
人間福祉学科				下記の 現代人 間学部 に含む
社会福祉専攻	—	—	—	
保育福祉専攻	—	—	—	
介護福祉専攻	—	—	—	
心理学科	10	4	2	
生活環境学科	(10)	募集停止	4	
<b>現代人間学部 3年次編入学 小計</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	
梅花女子大学文化表現学部 (3年次編入学)				
国際英語学科	10	1	3	下記の 文化表 現学部 に含む
児童文学科	10	3	8	
日本文化創造学科	10	23	26	
情報メディア学科	10	0	0	
<b>文化表現学部 3年次編入学 小計</b>	<b>40</b>	<b>27</b>	<b>37</b>	
<b>3年次編入学 合計</b>	<b>50</b>	<b>31</b>	<b>43</b>	
梅花女子大学現代人間学部				
人間福祉学科				
社会福祉専攻	(50)	募集停止	9	45
保育福祉専攻	(70)	募集停止	28	68
介護福祉専攻	(30)	募集停止	7	40
心理学科	(70)	募集停止	42	150
生活環境学科	(60)	—	募集停止	29
<b>現代人間学部 小計</b>	<b>(220)</b>	<b>—</b>	<b>86</b>	<b>332</b>
梅花女子大学文化表現学部				
国際英語学科	70	28	27	115
児童文学科	—	募集停止	33	123
日本文化創造学科	70	23	36	196
情報メディア学科	70	33	34	155
<b>文化表現学部 小計</b>	<b>210</b>	<b>84</b>	<b>130</b>	<b>589</b>
梅花女子大学看護学部				
看護学科	80	92	—	92
<b>梅花女子大学看護学部 小計</b>	<b>80</b>	<b>92</b>	<b>—</b>	<b>92</b>
梅花女子大学心理こども学部				
こども学科	80	54	—	54
心理学科	70	47	—	47
<b>梅花女子大学心理こども学部 小計</b>	<b>150</b>	<b>101</b>	<b>—</b>	<b>101</b>
<b>梅花女子大学 小計</b>	<b>440</b>	<b>277</b>	<b>216</b>	<b>1114</b>
梅花女子大学短期大学部				
生活科学科				
調理・製菓専攻	100	72	85	155
造形デザイン専攻	60	28	28	54
英語コミュニケーション学科	60	18	28	43
日本語表現科	60	27	46	73
<b>梅花女子大学短期大学部 小計</b>	<b>280</b>	<b>145</b>	<b>187</b>	<b>325</b>

設置学校	入学定員	入学者数 ( ' 10.4)	入学者数 ( ' 09.4)	在籍者数 ( ' 10.5.1)
梅花高等学校	405	245	215	712
梅花中学校	80	70	58	218
梅花幼稚園	65(注1)	35	55	134
<b>学園 合計(注2)</b>	<b>1353</b>	<b>816</b>	<b>792</b>	<b>2536</b>

(注1) 年少：50、年中：15、年長：若干名

(注2) 入学定員には、( ) 内記載の文学部3年次編入学の180名、文学部の645名、現代人間学部生活環境学科60名は含まず。幼稚園は65名として計算。

### (3) 役員・教職員の概要

①理事：14名

②監事：2名

③評議員：36名

④教職員数(2011年4月1日現在の確定数)

	大学	短大部	高校	中学	幼稚園	法人	合計
教育職	87 (89)	21 (21)	43 (43)	17 (18)	8 (8)	— (—)	176 (179)
事務職 (教務職含む)	37 (34)	7 (9)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	17 (16)	69 (67)
小計	124 (123)	28 (30)	49 (49)	18 (19)	9 (9)	17 (16)	245 (246)
非常勤講師	149 (165)	59 (65)	27 (37)	8 (9)	— (—)	— (—)	243 (276)
合計	273 (288)	87 (95)	76 (86)	26 (28)	9 (9)	17 (16)	488 (522)

※下段の( )内は昨年度の同時期の実績

## 2. 2010（平成22）年度事業の概要

### （1）学園基本方針

キリスト教精神に基づく人間教育の実践を基盤として、

- 1) 教学の充実と学生・生徒・園児への各種支援・サービスの充実と満足度の向上を図る。
- 2) 学園収支を改善し経営基盤の強化を図る。
- 3) 中長期を見据えた新規施策の検討を進める
- 4) 組織間連携の強化や個人の能力アップを通じて経営力・ガバナンスの強化を図る。
- 5) 情報管理を適正に行い情報公開を進め、説明責任を果たす

### （2）学園改革への取り組み

学園の経営戦略を中期的視野で策定すべく、以下の方針に沿って改革に取り組んだ。

- 1) 建学の精神に則った各設置学校の教学改革の具体的方向性を設定すること。
- 2) 設置学校ごとに改革方針および具体策をグランドデザインとして策定し、特に学生・生徒等募集力強化に繋がる方策を具体的に設定する。その上で即時実行可能な施策は実行に移し、または実行に向けて検討に入る。特に大学・短大部においては全面的な学部・学科改組に取り組むこと。

各設置学校は、学校長のリーダーシップの下で改革の具体策を策定し、積極的に実行に移した。その取り組みは次項以下に述べるとおりである。

### （3）教学充実・学生生徒支援に関する設置学校別実施状況

#### 1) 大学・短大部

建学の精神、教育目標を具現させ、学生一人ひとりを大切にして、学生たちの能力、個性を十二分に伸ばし、将来の可能性が広がる真の教育力を持つ梅花女子大学の確立をめざした。

##### ①新学部・学科設置の準備

2009年度に引き続き改組に取り組み、新しい学部・学科開設の準備を進めた。

文化表現学部ならびに短期大学の改組案を検討していた第2次改組プロジェクトチームの答申（「現代キャリア学部現代キャリア学科」案等）を受けた学園改

革推進本部は、検討の結果、この案を白紙に戻した。入学者の確保に問題があるというのがその主たる理由である。また、これを機に改革推進本部は解散し、各設置学校が主体的に改組構想を立案していくことになる。

部長会はこの結論に基づき、大学のグランドデザインを検討するとともに、部長会諮問委員会として、短期大学部生活科学科の調理・製菓専攻の教育資源を活かす「食」をテーマにした新しい学部の設置を検討する「新学部開設検討委員会」を6月に設置する。検討委員会は、9月初めに「食文化学部食文化学科（仮称）」構想（後に「現代食文化学部食マネジメント学科（仮称）」に名称変更）を答申し、この構想案は部長会、全学教授会ならびに理事会で承認された。その結果、10月に開設準備委員会が設置され、この新学部を2012年4月に開設するための準備を進めていくことになった。

またこれにより、短期大学部を含めた文化表現学部等の改組は先延ばしになる。

## ②自己点検・評価を踏まえた改革・改善

2009年度の大学・大学院の自己点検・評価および認証評価を通して明らかになった、教育面や学生生活面、さらには管理・運営面等の諸問題について、その解決を進めながら、恒常的に自己点検・評価を実施しその結果を大学運営に反映させるシステムの確立をめざした。

自己点検・評価規程を改正し、自己点検・評価運営委員会の構成員を見直した。これにより、学部単位の自己点検・評価活動とその改善・向上への取り組みの責任体制の明確化を図るとともに、大学院研究科においても従前にもまして効率的に自己点検・評価を実施する体制への転換が図られ、恒常的な自己点検・評価活動の基礎が固まった。

また、自己点検・評価および認証評価で明らかになった改善点や、認証評価で指摘された「改善を要する点」等の改善に向けた検討を着実に進め、教育、学生生活、管理・運営上の課題を解決すべく、これらの問題点や課題ごとに改善・向上方を策定した上で、半期ごと（7月末・年度末）に改善・向上の進捗状況と見通しについて確認を進めることとなった。

この取り組みを継続し、改善が必要な諸課題の解決をめざし、2014年度に日本高等教育評価機構に対する進捗状況報告を経て、次期認証評価に備えることとなった。

## ③更なる教育の充実

教育目標の到達度を毎年検証する制度の確立や、FD活動の活性化等を通して、更なる教育の充実を図るように努めた。

各学部・学科・大学院の教育目標（人材育成の目標）は学則に規定し、カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーは、大学のホームページで公表するようになった。これにより、本学の教育のめざすところ、あるいは全教職員の取り組みの目標が明確になった。

ただ、FD活動の一環である学生による授業アンケート等を活用して、年度ごとにその教育目標の成果を検証し、課題を明らかにするとともに、次年度の教育改善に繋げるシステムを確立させ、教育の充実と質の向上を図るまでには至らなかった。次年度の課題である。

#### ④教育・学生支援の充実

教育支援開発センターの設置と教育や学生生活に関するアンケート調査の実施等を通して、学生たちの教育や学生生活をより豊かにするための努力をした。

第2次改組プロジェクトチームの答申でもあった「教育支援開発センター」を4月にスタートさせた。センターは、教育目標である「自立した女性の育成」を実現するために、必要な教育プログラムを開発・施行するとともに、教育全般にわたる点検・評価・改善を行う組織である。2010年度は、現在実施している入学前プログラムを、早期合格者のみであった実施対象者を入学者全員に広げ充実させた。また初年次教育としての「BAIKA セミナー」では、キャリア形成の第一歩として組み込んだ検定試験へのチャレンジに、基礎学力へのテコ入れとキャリア支援的意義から「日本語検定」を加えるとともに、学科固有の状況を踏まえた上での柔軟な運用支援を行なうなどして、この初年次教育の一層の充実を図った。

また、同志社大学高等教育・学生研究センター（代表 山田礼子教授）が実施する「新入生調査2009年」と「大学生調査2009年」（3年生対象）の調査結果の分析を行なったが、本学学生の学生生活の充実度は、「充実している」が新入生は76.1%であるが、3年生は56.1%であった。学生一人一人の学生生活の満足度を一層高める努力が必要である。

#### ⑤キャリア教育の充実

正課内のキャリア教育の充実とともに、キャリア支援部と学科等が連携を深め、学生たちの就職動向を的確に把握し、就職の実績を高めるべく努力した。

2010年度より、キャリア支援部の支援体制を改め、営業スタッフ、窓口（学生への情報提供）スタッフ、カウンセリングスタッフと業務内容を明確化し、かつ横の連携を密に取ることで、これまで以上に的確な支援を実施するようになった。

た。その結果、大幅な求人数の増に繋がり、また推薦企業も増加して、その企業への合格率もアップした。

さらに学科との連携に関しては、2010年度よりキャリア支援委員会のメンバーが学部単位から学科単位となり、支援部と各学科との連携がこれまで以上に密になった。

またキャリアサポートの一環として、教育支援開発センター運営会議は、月曜日の5時間目（短期大学部1年生対象）と火曜日の5時間目（大学3年生対象）にそれぞれ就職ガイダンスを開催することとし、対象となるすべての学生が出席できるように、この時間帯には対象学生が受講する授業を配置しない旨の取り決めをした。実施は2011年度からである。

#### ⑥大学・大学院・短期大学部の活性化

科学研究費など外部からの研究費獲得を目指すことによって、研究活動の充実をめざした。

2009年度の認証評価によって、科学研究費補助金への申請をさらに促進し、各階層・年齢層の教員から幅広く申請を行う体制が必要であるとする旨の指摘があったが、これを受けて、教授会等で科学研究費等の外部資金の積極的な活用を呼びかけた。その結果、また看護学科の設置もあり、2010年度は科研費の申請件数は10件（2009年度6件）あり、内7件（同年5件）が採用され、いずれも前年に比べて増加している。また、2012年度の学園の研究助成・プロジェクト研究助成の申請から、原則として、前年度の科学研究費の申請を条件付けることにした。

## 2) 高校・中学

建学の精神に基づいて行う教育活動を、生徒・保護者らと連携しつつ、より良いものへと磨き上げてゆく取り組みと、外部からの評価等に積極的に耳を傾け、また生徒指導法に関する研修等も行いつつ、高い教育力を持って社会の期待に応える学校づくりに取り組んだ。

#### ①キリスト教の精神を基盤とする各種行事の充実

コミュニケーション能力を高め、円滑な人間関係を構築し、真に社会に貢献のできる、人間性豊かな自立した女性の育成を目指した。

さまざまな宗教行事（花の日礼拝・リトリート・クリスマスページェント等）

や、中学 1 年生のオリエンテーションキャンプ、高校 1 年生のコミュニケーションキャンプの実施によって、コミュニケーション能力を高め、人間性豊かな自立した女性を育成に努めた。

## ② 授業評価・学校評価の実施

授業改善・教育力の向上のため、授業評価を実施し、問題点を点検した。また、授業参観を通じて、保護者などに公開するように努めた。

今年度は、生徒対象の授業アンケートを行い、各教員の指導力向上に生かした。また、教員が相互に授業を見学することを、教育力向上のために継続実施している。

保護者に対しては、授業参観の感想や、学級懇談会における意見等を踏まえて改善点を検討した。

## ③ 家庭との連携強化による教育効果の改善向上

教育活動において、保護者の協力・理解は不可欠と考えられるので、各家庭との連携を密にするために各部署（宗教、進路、生活指導、保健、図書など）からさまざまな情報の発信源としての梅花ニュースを月一回発行をめざした。

授業参観週間（4月26日～5月7日）、懇談週間（11月8日～12日）を実施し、PTAの様々な会合により関係強化を図った。また、家庭において、学校で行われている諸行事、連絡等について、家庭でコミュニケーションがとれるように、梅花ニュースを月一回発行した。

## ④ 進学指導の充実

特進コース・総合（系）コース共に進学指導の充実を図った。また、教職員の進路研修を実施し、進路指導にあたった。

特進（系）コース、総合（系）コース共に進路関連行事の充実を図り、2010年度は、現役合格率96.1%（2009年度 95.3%）であった。1年生、2年生には、梅花女子大学新学部（構想中）の現代食文化学部〈仮称〉についての説明を実施した。

## ⑤ 教育指導力の向上

学外の研修会や研究会に積極的に参加すると同時に研修結果を共有した。

受験教科の受験指導の研修会の受講や、英語科における音読指導の模擬授業の実施など、積極的に参加し、指導力の向上に努めた。

新任の教員の指導については、準備不足のため次年度に向けて実施を目指す。

### 3) 幼稚園

教職員の保育力を高め、園児・保護者をはじめ地域社会からの信頼を強固なものにするため、教育研究や諸施策の充実を図った。また、併設の各学校機関や地域社会との連携強化により、幼稚園としての機能をより一層高めるなど総合力の向上を図る取り組みを推進した。

#### ① 教師の保育（力）向上

キリスト教精神に基づく本園の教育方針に対する各教師の理念を深め、毎月の園内研究会および他園保育者を招いての公開保育研究会の実施により、教師の保育力向上に努めた。

毎月実施の園内研究会においては、大学講師を保育アドバイザーとして招聘し、本園の教育目標に向けて、各クラス中心課題に沿った設定保育を互いに教師が参観し合い、反省・批評会をもち、保育の方向修正を行うことが出来た。また、保育アドバイザーの講義を開き、理論に基づく実践の学びを深めることが出来た。他園の公開保育にも参加し、「自然と向き合う幼児の内面の動き」を客観的に見ることが出来、充実した保育研究が出来た。さらに、他園教師を招いての公開保育については、年度末の生活発表会を公開研究会として提供し、50名を超える他園保育者の参観者と大学の講師陣を交えての討議会をもち、本園の保育者の一年の締めくくりとも言える反省の場を持つことが出来た。

#### ② 保育関係者間の連携強化

幼稚園教員免許取得が可能な児童文学科、およびこども学科との連携を取り、本園の幼児教育観を充分学生に伝え、幼児教育に対する興味や、共通理解を深めることができるよう努めた。

若手保育者とベテラン保育者相互に、保育内容の共通理解を図り、さらにこども学科の学生に園長自らが講義をする中で、本園の実践内容を直に伝えるなどにして、幼稚園教育の重要性についての理解を得る機会を持つことが出来た。また、本園の保育を参観したり、ボランティア活動を希望する学生の受け入れをすることにより、教師と学生との交流を持つことが出来た。次年度からは、本学学生の実習生の受け

入れも実施する中で、さらに大学と幼稚園との連携を強化することが必要と思われる。

### ③子育て支援の強化

預かり保育による就労保護者の支援、ならびに心理教育・相談センターとの連携を通しての、キンダーカウンセリングの継続等、本園のみならず広く地域親子の子育て支援に貢献した。

預かり保育においては、園の行事日を除いてほとんど毎日実施し、また夏休みも2週間午前9時30分から午後3時まで受け入れをし、多くの園児参加があった。また、心理教育センターの協力を得、特定の臨床心理士（キンダーカウンセラー）を配置し、月1回親子相談の窓口を開き、本園のみならず地域に向けても幼児の発達相談や育児相談を行い、子育て支援の貢献に努めた。しかし、預かり保育については、就労保護者にとっては午前9時30分から午後3時という時間帯は中途半端であり就労支援という意味での課題が残ったため、次年度からは預かり保育の時間帯の延長を考える必要がある。

## (4) 財政健全化に向けた取り組み

### 1) 入学者増対策

#### ① 募集対策の強化

各設置学校において、学生・生徒・園児募集に寄与する施策を行った。特に入試広報上、もっとも高い訴求効果が期待できるホームページの充実を軸に、各学校の魅力を伝えるための工夫や改善を行った。

特に、大学においては初めてテレビCMの企画・放映や、入学試験合格者に大学イメージDVDを配付するなどして入学意欲の増進を図るなどの取り組みを行った。また、高校訪問については入試広報部職員の特に高校訪問専従チームを中心に実施し、学部・学科の教育内容の周知を柱に高校の先生に直接案内を実施し関係の強化につとめた。

### ア. 大学・短大部

#### (ア) パンフレットの作成

学生たちの画像を多く使い楽しい元気のあるキャンパスの雰囲気を与え、受験生に訴求力のあるBAIKA EXPRESSをオープンキャンパス、推薦入試そして一般入試に合わせて発行し、大学案内とは別に学科独自のサブパンフレットを発行

した。

(イ) 進学相談会への参加

進学相談会に多数参加し、本学に関心を示している受験生に本学の魅力を伝えオープンキャンパスへの来場を促した。

(ウ) 高等学校との連携強化

高校訪問支援システムを活用して訪問者からの情報を密に共有し、専属スタッフを置いて、のべ訪問回数を前年度の 1.5 倍とした。また学園内においては、「三者懇」と入試説明会を開催し、学内推薦者の安定化を図った。

(エ) ホームページの展開

リニューアルしたホームページを活用して、大学内の必要な情報を公開し、また大学内の様々な活動を紹介することで、本学の広報に役立てた。

(オ) 社会一般への広報

ホームページによる情報発信を中心に、社会への認知度を高めた。

(カ) 広報の見直しと新たな戦略の構築

大学内広報のあり方の検討と各部署に分散している広報力の一本化については、課題として残ったままである。

2010 年度の入学者対策として、例年通りのパンフレットやHP等を介する広報展開とは別に、チアリーディングのクラブ員による TV コマーシャルを行い、受験生はもとより社会一般に対して元気な『支え合う』梅花のイメージをアピールすることができた。また、チアリーディングのクラブ員と在学生の選抜メンバーによる大学の紹介 DVD を制作し、併願試験合格者に対して梅花の魅力を訴えた。

進学説明会と高校訪問を積極的に展開した。このために入試部に広報部員を置き、受験者あるいは進路指導部の先生方と積極的にコンタクトを取るよう努めた。さらに新しい試みとして、中小の個人指導を中心とした進学塾対象の大学説明会を開催し、受験生の獲得に努めた。

オープンキャンパスでは、高校生に対して梅花女子大学への関心度ひいては親密度を高めてもらうために、各ブースで先生方や在校生の対応に注意を払い、梅花の楽しい雰囲気元気な様子を体感してもらえるよう努めた。

## イ. 高校・中学

### (ア) 新コース開設とその広報展開

2011年度から予定している新コース（中高「一貫特進コース」、中学「総合コース」、高校「特別進学」・「国際」・「総合進学」の各コース）の告知を徹底し、塾長対象の説明会を新コースの告知のために5月と9月の2回実施した。

2回の塾説明会はともに100名をこえる先生方に参加いただいた。しかし、同じことの繰り返しになり、伝えたい情報が散漫になった。このことをふまえて、11年度は5月を中学入試、9月を高校入試に限定して説明会を実施する。

### (イ) 公立中学校・塾への訪問効率化

公立中学校については、過去の受験傾向から重点校を設定し訪問した。また、塾についても、過去の受験動向から重点地域を設定し、訪問した。

公立中学校へは年に3～4回訪問する学校と1～2回の訪問に止める学校とに差別化を図った。しかし、進学先の決定が、担任との懇談で決定されるのではなくて、塾での指導による決定が行われ、そのため進学実績のある高校へ受験させようと塾が指導している。

塾は阪急宝塚線、京都線、神戸線の駅前校を重点に1～2回訪問した。特に個別指導を行っている小規模の塾を中心に訪問した。この訪問によって、塾との関係ができ、受験生が出た塾もある。

### (ウ) 新制服告知の徹底

2010年度から改定した制服をより効果的なメディアを使い、広く制服のモデルチェンジを告知した。

新制服の周知のため、阪急バス乗車口横へポスターを掲示した。

### (エ) フォローコールの徹底

外部相談会参加者に対して電話で広報イベントの紹介を行った。また、そのうえでイベント参加者には出願期間直前の電話、出願後の電話を徹底した。

外部相談会参加者に対しては、校内イベントのチラシなどを配付（DM）。中学イベント参加者に対しては、出願まで3,4回、フォローコールを実施した。校内イベントに対しての参加者数の増加、中学入試受験者の増加につながった。

(オ) ホームページの刷新

受験生・保護者に、本校をよく知ってもらうことと、イメージアップを図るためにホームページのリニューアルを行い、その後も継続的に更新した。

アンケートを実施したとき、常に上位を占めているホームページの閲覧に対して、さらにイメージアップを図り、インパクトがあるものにしていくために、法人企画グループと連携しながら改良を進めたい。

(カ) 小学生対象の公開講座開講

中学募集の対策として、生涯学習センターと連携して、新しく英会話・バスケット・バドミントン・理科実験の各講座を開講した。

中学校をよく知ってもらうために開講した小学生対象の公開講座は、前期より開講回数も増やし、受講者も増えた。2011 年度も継続実施し、今後入学者増対策につなげていきたい。

## ウ. 幼稚園

(ア) ホームページによる積極的な広報活動

保育の様子やその内容説明を通して本園の教育方針に理解を求め、保護者の入園意欲を高めるよう、4月から意欲的にホームページによる広報活動を行った。一方、保護者に本園の教育方針を理解してもらうため、保育参観や懇談会、クラスだよりなどを通して、日々の保育実践内容を伝えることに努めた。中でも、ホームページについては、他園との比較からデザインやシステム上の工夫が必要であり、特に本園のホームページが他園よりいち早く保護者の目に触れるようにするなど、企画・アイデア面での検討が必要である。

(イ) 未就園児クラスの充実

次年度3年保育入園対象の未就園児の定員を増やすべく、4月よりクラスを2クラスから3クラスに増設したが、入会者は思ったほど振るわず。週2回というしびりが意外と経費面で保護者に負担を招いていることが判り、今年度(2010年度)はそれを踏まえて週1回コースの選択枝も増やしたところ、総勢36名という3年保育募集定員の2/3を上回る未就園児数を獲得することが出来、次年度入園にほぼ全員が希望した。これを受け、2011年度も週2回コースと週1回コースの選択枝は存続させたいと考える。

#### (ウ) 自己点検・自己評価

昨年同様、学園全体としても、また幼稚園自体の独自の内容の面においても、積極的な情報提供および評価の公表を行うことにより、本園の幼児教育内容をはじめ、教員研修への取り組みや安全対策に至るまで、広く社会に周知をしてもらうことに努めた。

#### (エ) 地域との連携強化

課外活動（在園児クラブ・預かり保育・小学生サークル活動・母親教室）のより一層の充実をはかり、園内にとどまらず地域からの参加者増員のための広報活動の強化に努めたが、小学生サークル活動の特に英語教室および母親英会話教室の参加者が振るわなかったため、次年度は広報活動に力を入れ参加者増となるよう努力したい。

### 2) その他収入増関連の取り組み

寄付金募集に積極的に取り組んだ結果、「教育施設設備の充実および教育環境の整備」についての寄付金は、対前年度比で約 10%の増加を見た。

### 3) 費用減対策

2010 年度予算編成時の基本方針として、一般予算については一律に 5%削減を行い支出削減を図った。また特別加算を加えた全体予算においても、毎年度の予算執行状況をフォローし、各学科・各部署に厳格な予算管理を求めることを通して、学園全体として予算超過を回避した。

## (5) 教育環境整備

教育効果を向上させ、同時に学生・生徒らの学校生活の満足度を高めるために施設設備の充実に取り組み、教育環境の向上を図った。特に茨木学舎においては新学部設置のための大規模な校舎改修を実施した。

### 1) 茨木キャンパス

- ① 看護学部に係る経年的整備事業として、年度計画に従って教育研究用機器備品および設備図書を整備を行った。
- ② 心理こども学部こども学科における保育実習に利用する専用教室の整備を行った。
- ③ 茨木キャンパス整備の第一期工事として、正門周り（門壁）および澤山記念館周り（ウッドデッキテラス等）の改修を行った。

## 2) 豊中キャンパス

- ① トイレ(西館)改修工事を実施し、生徒のニーズに対応した洋式トイレとした。
- ② 円形校舎の4階講堂を、チアリーディング部が練習場としても使用できるように改修工事を実施した。
- ③ 幼稚園舎の壁面塗り替えおよび屋上防水工事を実施した。
- ④ 園児の保育環境の向上と安全確保のため、池の改修工事を実施した。

以上

### 3.財務の概要

#### (1)資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため作成する計算書類です。

##### 【収入の部】

- ①学生生徒納付金収入  
2,346,912千円となりました。授業料、施設設備費、入学金、実験実習料などが主な収入です。今年度の学生・生徒・園児数は2,536名(2010.5.1現在)でした。
- ②手数料収入  
予算より少し多い目で41,564千円となりました。主な内容は入学検定料、大学入試センター試験実施手数料であります。
- ③寄附金収入  
9,175千円となりました。「教育設備の充実及び教育環境の整備・維持のための寄附金」として、新入生および在学生の保護者に対してご協力をお願いしました。さらに教職員による寄附も3,000千円含まれています。
- ④補助金収入  
国庫補助金収入が258,250千円、地方公共団体補助金収入(大阪府等)が362,559千円となりました。  
補助金収入全体としては予算比19,177千円増加しました。
- ⑤資産運用収入  
54,126千円となりました。内容は有価証券、定期預金等の利息収入および施設設備利用料収入であります。
- ⑥資産売却収入  
予算どおりで500,000千円となりました。今年度に償還を迎えた国債や社債の受入収入であります。
- ⑦事業収入  
122,595千円となりました。主な内容は寮収入、公開・課外講座収入、心理教育相談センターでの相談料収入であります。
- ⑧雑収入  
146,800千円となりました。主なものは、私立大学退職金財団及び大阪府私立学校退職金財団からの今年度退職者に対する交付金の受け入れ収入であります。
- ⑨前受金収入  
468,620千円となりました。2011年度入学生からの授業料、施設設備費、教育充実費、入学金が主なものであります。

##### 【支出の部】

- ①人件費支出  
教職員の給与、一時金、退職金の支出である人件費は、予算比29,923千円減少し、2,607,796千円となりました。
- ②教育研究経費支出  
予算時に教育研究機器備品に計上していたものが、決算時に用品費や消耗品費に振替わり、予算より11,864千円増加しました。
- ③管理経費支出  
法人業務に要する経費、学生生徒等の募集に要する経費、食堂及び学生寮の運営経費などが主な支出で461,515千円となりました。
- ④施設関係支出  
豊中キャンパスの円形校舎4階の改修工事、西館トイレ改修工事、茨木キャンパスの正門付近の改修工事、K206教室(保育実習室)の改修工事等がありました。
- ⑤設備関係支出  
豊中キャンパスでは、円形校舎4階改修に伴う空調設備、チャリディング用トランポリンやマットなど、茨木キャンパスにおいては看護学部新設に伴う2010年度整備分の備品や図書がありました。
- ⑥資産運用支出  
退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、第3号引当特定資産等の繰入支出、有価証券購入支出などが主なものです。

この結果、次年度に繰越される支払資金は、予算比145,466千円増加し、2,568,272千円となりました。

##### (収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒納付金収入	2,339,039,000	2,346,912,477	▲ 7,873,477
手数料収入	41,092,000	41,564,210	▲ 472,210
寄付金収入	6,077,000	9,175,000	▲ 3,098,000
補助金収入	601,632,000	620,809,441	▲ 19,177,441
資産運用収入	60,228,000	54,126,285	6,101,715
資産売却収入	500,000,000	500,000,000	0
事業収入	121,496,000	122,595,292	▲ 1,099,292
雑収入	146,959,000	146,799,747	159,253
前受金収入	441,421,000	468,620,190	▲ 27,199,190
その他の収入	2,012,891,000	2,069,304,055	▲ 56,413,055
資金収入調整勘定	▲ 604,330,000	▲ 606,720,057	2,390,057
前年度繰越支払資金	3,294,287,005	3,294,287,005	
収入の部 合計	8,960,792,005	9,067,473,645	▲ 106,681,640

##### (支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,637,719,000	2,607,795,530	29,923,470
教育研究経費支出	738,350,000	750,679,069	▲ 12,329,069
管理経費支出	479,157,000	461,050,756	18,106,244
施設関係支出	121,429,000	106,953,899	14,475,101
設備関係支出	115,089,000	96,704,611	18,384,389
資産運用支出	1,504,967,000	1,489,183,766	15,783,234
その他支出	1,032,106,000	1,099,420,757	▲ 67,314,757
<予備費>			
	30,000,000		30,000,000
資金支出調整勘定	▲ 120,831,000	▲ 112,586,775	▲ 8,244,225
次年度繰越支払資金	2,422,806,005	2,568,272,032	▲ 145,466,027
支出の部 合計	8,960,792,005	9,067,473,645	▲ 106,681,640

## (2)消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容や均衡の状態を明らかにするために作成する計算書類です。

### 【消費収入の部】

帰属収入は、学生生徒納付金、手数料、寄附金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入などの法人に帰属する負債とならない収入です。また今年度は基本金組入額が65,124千円となるため、消費支出に充当することができる消費収入は、3,276,745千円で、帰属収入は3,341,869千円となりました。

### 【消費支出の部】

消費支出は、教職員人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、4,278,993千円となりました。

人件費の退職金について、消費収支計算書では資金収支計算書と異なり退職給与引当金繰入額が計上され、2,565,117千円となり、予算比29,804千円減少した結果、人件費比率は76.8%となりました。

教育研究経費及び管理経費には資金収支計算書の教育研究経費や管理経費に示される科目の他に減価償却額が計上されています。資産処分差額は、壊れた備品や古くなった図書などの廃棄に伴う除却損です。徴収不能引当金繰入額は未収入金に対する徴収不能額を見積もり、それに対する不足額を繰入計上したものです。予備費については、本年度使用しませんでした。この結果消費支出は4,278,993千円となり、消費収入－消費支出＝1,002,248千円の支出超過となりましたが、予算比133,239千円の収支好転の決算となりました。従って翌年度への繰越消費支出超過額は、6,639,299千円を計上することとなりました。

### (消費収入の部)

(単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒納付金	2,339,039,000	2,346,912,477	▲ 7,873,477
手数料	41,092,000	41,564,210	▲ 472,210
寄付金	8,541,000	13,258,405	▲ 4,717,405
補助金	601,632,000	620,809,441	▲ 19,177,441
資産運用収入	55,941,000	49,821,503	6,119,497
事業収入	121,496,000	122,595,292	▲ 1,099,292
雑収入	147,056,000	146,908,010	147,990
帰属収入 合計	3,314,797,000	3,341,869,338	▲ 27,072,338
基本金組入額 合計	▲ 108,580,000	▲ 65,123,951	▲ 43,456,049
消費収入の部 合計	3,206,217,000	3,276,745,387	▲ 70,528,387

### (消費支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	2,594,921,000	2,565,117,172	29,803,828
教育研究経費	1,151,983,000	1,165,313,003	▲ 13,330,003
管理経費	563,264,000	544,873,051	18,390,949
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	977,000	1,468,747	▲ 491,747
徴収不能引当金繰入額	559,000	2,221,472	▲ 1,662,472
<予備費>	0		
	30,000,000		30,000,000
消費支出の部 合計	4,341,704,000	4,278,993,445	62,710,555
当年度消費支出超過額	1,135,487,000	1,002,248,058	
前年度繰越消費支出超過額	5,637,051,635	5,637,051,635	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	6,772,538,635	6,639,299,693	

### (3) 貸借対照表

貸借対照表は、当該年度末における学校法人の財政状態を明らかにするため作成する計算書類であり、資産・負債・基本金、消費収支差額の部より構成され、学校法人の財政状態を示しています。

#### 【資産の部】

本年度末の資産総額は、前年度比973,356千円減少し、20,245,423千円となりました。固定資産には土地・建物機器備品等の有形固定資産がありますが、減価償却により291,757千円減少し、14,013,203千円となりました。また、流動資産は687,006千円減少した結果、2,754,968千円となり、資産構成比率としては、固定資産86.4%、流動資産13.6%となりました。

#### 【負債の部】

負債総額は、前年度比36,232千円減少し、1,930,626千円となりました。主な減少要因は退職給与引当金の減少であります。なお本学におきましては、借入金が全くありませんので、負債構成比率としては、固定負債6.1%、流動負債3.5%で全国平均よりも優れた水準にあります。

#### 【基本金の部】

当年度の基本金組入は65,124千円だったことにより、本年度末の基本金総額は24,954,097千円となりました。

この結果、本年度の総資産－総負債＝正味財産は18,314,797千円となりました。

#### 資産の部

(単位:円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	17,490,454,905	17,776,804,188	▲ 286,349,283
	有形固定資産	14,013,203,900	14,304,960,969	▲ 291,757,069
	土地	1,983,003,906	1,983,003,906	0
	建物	9,021,242,043	9,328,301,579	▲ 307,059,536
	構築物	705,299,952	725,584,189	▲ 20,284,237
	教育研究用機器備品	280,985,842	277,285,074	3,700,768
	その他の機器備品	19,232,029	23,582,847	▲ 4,350,818
	図書	2,003,043,688	1,967,154,374	35,889,314
	車輛	396,440	49,000	347,440
	その他の固定資産	3,477,251,005	3,471,843,219	5,407,786
	施設利用権	4,685,902	5,111,894	▲ 425,992
	電話加入権	2,222,896	2,222,896	0
	有価証券	799,848,373	799,846,103	2,270
	長期貸付金	15,543,340	18,258,755	▲ 2,715,415
	出資金	10,585,009	10,553,336	31,673
	退職給与引当特定資産	1,221,005,614	1,211,168,855	9,836,759
	減価償却引当特定資産	1,000,543,382	1,001,876,901	▲ 1,333,519
	第3号基本金引当特定資産	422,794,749	422,794,749	0
	預託金	21,740	9,730	12,010
	流動資産	2,754,968,300	3,441,975,072	▲ 687,006,772
	現金預金	2,568,272,032	3,294,287,005	▲ 726,014,973
	旅行積立等預り預金	37,762,089	45,018,858	▲ 7,256,769
	未収入金	142,805,966	78,842,294	63,963,672
前払金	6,128,213	23,764,545	▲ 17,636,332	
仮払金	0	62,370	▲ 62,370	
合 計	20,245,423,205	21,218,779,260	▲ 973,356,055	

#### 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	1,227,465,383	1,268,869,125	▲ 41,403,742
	退職給与引当金	1,222,263,599	1,264,941,957	▲ 42,678,358
	長期未払金	5,201,784	3,927,168	1,274,616
	流動負債	703,160,926	697,989,132	5,171,794
	未払金	90,481,997	85,554,778	4,927,219
	前受金	468,620,190	462,667,860	5,952,330
	預り金	144,058,739	149,766,494	▲ 5,707,755
合 計	1,930,626,309	1,966,858,257	▲ 36,231,948	
基 本 金	第1号基本金	24,119,301,840	24,054,177,889	65,123,951
	第3号基本金	422,794,749	422,794,749	0
	第4号基本金	412,000,000	412,000,000	0
	合 計	24,954,096,589	24,888,972,638	65,123,951
翌年度繰越消費支出超過額		▲ 6,639,299,693	▲ 5,637,051,635	▲ 1,002,248,058
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合 計		20,245,423,205	21,218,779,260	▲ 973,356,055

#### (4)2004年度～2010年度の経年変化

##### 1.資金収支計算書

(収入の部)

(単位:円)

科目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒納付金収入	3,191,884,747	3,349,278,350	3,412,312,990	3,367,981,990	2,921,574,500	2,518,286,525	2,346,912,477
手数料収入	57,388,046	51,482,290	45,117,050	38,649,650	33,368,185	40,589,335	41,564,210
寄付金収入	25,317,272	22,065,000	30,127,112	13,446,000	12,605,000	7,312,102	9,175,000
補助金収入	824,538,714	894,004,771	877,007,096	765,136,351	681,034,161	676,498,784	620,809,441
資産運用収入	40,460,897	47,284,033	48,006,079	60,758,692	64,156,569	61,475,966	54,126,285
資産売却収入	306,760,650	573,521,600	103,064,740	209,135,000	300,000,000	100,000,000	500,000,000
事業収入	116,828,689	142,090,445	138,675,600	132,207,090	123,534,081	127,947,860	122,595,292
雑収入	81,432,448	137,966,479	208,198,147	291,081,095	275,214,820	91,572,835	146,799,747
前受金収入	713,969,970	642,723,630	536,707,390	452,726,550	398,426,530	462,667,860	468,620,190
その他収入	2,475,345,782	1,625,933,536	2,676,580,102	1,717,098,782	2,460,411,220	2,155,206,087	2,069,304,055
資金収入調整勘定	▲ 801,488,778	▲ 903,662,459	▲ 900,415,561	▲ 839,850,180	▲ 687,721,000	▲ 478,125,161	▲ 606,720,057
前年度繰越支払資金	2,658,208,548	2,706,819,994	2,844,549,947	3,300,468,654	3,280,499,895	3,599,265,910	3,294,287,005
収入の部 合計	9,690,646,985	9,289,507,669	10,019,930,692	9,508,839,674	9,863,103,961	9,362,698,103	9,067,473,645

(消費支出の部)

人件費支出	2,945,063,334	2,901,852,777	2,919,050,748	2,922,557,611	2,746,702,074	2,403,322,063	2,607,795,530
教育研究経費支出	909,345,039	997,912,488	983,513,933	875,147,315	821,992,626	766,637,868	750,679,069
管理経費支出	420,219,158	436,448,755	437,494,412	411,847,906	371,146,964	504,379,580	461,050,756
施設関係支出	57,523,465	61,747,878	12,909,233	28,120,627	49,166,151	319,070,892	106,953,899
設備関係支出	69,189,792	102,368,761	76,919,156	91,402,632	80,415,399	103,596,703	96,704,611
資産運用支出	1,387,158,345	829,260,324	1,468,465,077	543,055,615	1,193,955,180	1,077,722,141	1,489,183,766
その他支出	1,318,533,805	1,207,476,223	1,179,693,046	1,439,310,165	1,111,337,412	989,043,341	1,099,420,757
予備費							
資金支出調整勘定	▲ 123,205,947	▲ 92,109,484	▲ 358,583,567	▲ 83,102,092	▲ 110,877,755	▲ 95,361,490	▲ 112,586,775
次年度繰越支払資金	2,706,819,994	2,844,549,947	3,300,468,654	3,280,499,895	3,599,265,910	3,294,287,005	2,568,272,032
支出の部 合計	9,690,646,985	9,289,507,669	10,019,930,692	9,508,839,674	9,863,103,961	9,362,698,103	9,067,473,645

## 2.消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位:円)

科 目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒納付金	3,191,884,747	3,349,278,350	3,412,312,990	3,367,981,990	2,921,574,500	2,518,286,525	2,346,912,477
手 数 料	57,388,046	51,482,290	45,117,050	38,649,650	33,368,185	40,589,335	41,564,210
寄 付 金	28,964,710	27,507,847	37,640,736	26,727,248	17,382,085	11,028,292	13,258,405
補 助 金	824,538,714	894,004,771	877,007,096	765,136,351	681,034,161	676,498,784	620,809,441
資産運用収入	33,789,365	44,384,129	44,326,943	57,194,195	61,858,938	56,689,397	49,821,503
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	116,828,689	142,090,445	138,675,600	132,207,090	123,534,081	127,947,860	122,595,292
雑 収 入	81,598,368	150,427,200	208,587,254	291,869,913	275,643,395	92,308,538	146,908,010
帰 属 収 入 合 計	4,334,992,639	4,659,175,032	4,763,667,669	4,679,766,437	4,114,395,345	3,523,348,731	3,341,869,338
基本金組入額 合 計	▲ 105,611,056	▲ 2,000,000	0	0	0	▲ 170,874,029	▲ 65,123,951
消費収入の部 合 計	4,229,381,583	4,657,175,032	4,763,667,669	4,679,766,437	4,114,395,345	3,352,474,702	3,276,745,387
(消費支出の部)							
人 件 費	2,933,304,644	2,892,785,752	2,911,738,833	2,884,958,272	2,694,106,249	2,357,746,063	2,565,117,172
教育研究経費	1,460,423,239	1,520,892,110	1,489,798,402	1,347,607,311	1,268,820,255	1,196,575,480	1,165,313,003
管理経費	526,270,970	540,931,822	528,342,596	500,836,667	459,416,966	590,474,442	544,873,051
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	10,716,487	890,712	2,264,925	696,684	1,778,255	8,361,996	1,468,747
徴収不能引当金繰入額	7,780,050	2,168,330	10,080,523	2,242,909	1,709,019	1,767,495	2,221,472
消費支出の部 合 計	4,938,495,390	4,957,668,726	4,942,225,279	4,736,341,843	4,425,830,744	4,154,925,476	4,278,993,445
当年度消費収支差額	▲ 709,113,807	▲ 300,493,694	▲ 178,557,610	▲ 56,575,406	▲ 311,435,399	▲ 802,450,774	▲ 1,002,248,058
前年度繰越消費支出超過額	▲ 4,781,870,487	▲ 5,490,984,294	▲ 4,662,004,184	▲ 4,526,116,083	▲ 4,553,464,488	▲ 4,834,600,861	▲ 5,637,051,635
基本金取崩額		1,129,473,804	314,445,711	29,227,001	30,299,026	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	▲ 5,490,984,294	▲ 4,662,004,184	▲ 4,526,116,083	▲ 4,553,464,488	▲ 4,834,600,861	▲ 5,637,051,635	▲ 6,639,299,693

### 3.貸借対照表

(単位:円)

科 目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
<b>資産の部</b>							
固定資産	20,279,130,803	19,645,053,568	19,092,420,131	18,634,925,158	17,976,960,544	17,776,804,188	17,490,454,905
有形固定資産	16,215,385,064	15,753,553,339	15,242,198,895	14,804,176,423	14,402,094,162	14,304,960,969	14,013,203,900
その他の固定資産	4,063,745,739	3,891,500,229	3,850,221,236	3,830,748,735	3,574,866,382	3,471,843,219	3,477,251,005
流動資産	2,830,556,700	3,066,224,117	3,588,738,409	3,615,057,033	3,878,491,172	3,441,975,072	2,754,968,300
<b>資産の部 合計</b>	<b>23,109,687,503</b>	<b>22,711,277,685</b>	<b>22,681,158,540</b>	<b>22,249,982,191</b>	<b>21,855,451,716</b>	<b>21,218,779,260</b>	<b>20,245,423,205</b>
<b>負債の部</b>							
固定負債	1,417,092,061	1,408,025,036	1,400,713,121	1,363,113,782	1,310,517,957	1,268,869,125	1,227,465,383
流動負債	964,035,585	873,186,486	1,028,936,866	691,935,262	661,436,011	697,989,132	703,160,926
<b>負債の部 合計</b>	<b>2,381,127,646</b>	<b>2,281,211,522</b>	<b>2,429,649,987</b>	<b>2,055,049,044</b>	<b>1,971,953,968</b>	<b>1,966,858,257</b>	<b>1,930,626,309</b>
<b>基本金の部</b>							
第1号基本金	25,386,749,402	24,257,275,598	23,942,829,887	23,913,602,886	23,883,303,860	24,054,177,889	24,119,301,840
第2号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	420,794,749	422,794,749	422,794,749	422,794,749	422,794,749	422,794,749	422,794,749
第4号基本金	412,000,000	412,000,000	412,000,000	412,000,000	412,000,000	412,000,000	412,000,000
<b>基本金の部 合計</b>	<b>26,219,544,151</b>	<b>25,092,070,347</b>	<b>24,777,624,636</b>	<b>24,748,397,635</b>	<b>24,718,098,609</b>	<b>24,888,972,638</b>	<b>24,954,096,589</b>
<b>消費収支差額の部</b>							
翌年度繰越消費支出超過額	5,490,984,294	4,662,004,184	4,526,116,083	4,553,464,488	4,834,600,861	5,637,051,635	6,639,299,693
<b>消費収支差額の部 合計</b>	<b>▲ 5,490,984,294</b>	<b>▲ 4,662,004,184</b>	<b>▲ 4,526,116,083</b>	<b>▲ 4,553,464,488</b>	<b>▲ 4,834,600,861</b>	<b>▲ 5,637,051,635</b>	<b>▲ 6,639,299,693</b>
<b>負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計</b>	<b>23,109,687,503</b>	<b>22,711,277,685</b>	<b>22,681,158,540</b>	<b>22,249,982,191</b>	<b>21,855,451,716</b>	<b>21,218,779,260</b>	<b>20,245,423,205</b>

## (5) 消費収支関係比率の推移

(単位:%)

区分	本 学 園										全国平均	全国平均 (医歯系法人を除く)	同規模法人平均	評価基準	
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	評価	傾向						
消費 収支 計算 書 関 係 比 率	1 人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	67.7	62.1	61.1	61.6	65.5	66.9	76.8	×	↓	50.0	52.6	52.2	▼
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}$	86.4	86.4	85.3	85.7	92.2	93.6	109.3	○	↓	93.2	72.4	116.1	▼
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	32.6	32.6	31.3	28.8	30.8	34.0	34.9	×	↑	36.1	30.9	35.8	△
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.6	11.6	11.1	10.7	11.2	16.8	16.3	×	↑	8.1	10.3	15.2	▼
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	○	→	0.4	0.4	0.5	▼
	6 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	▲ 13.9	▲ 6.4	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 7.6	▲ 17.9	▲ 21.9	×	↓	0.8	3.7	-7.9	△
	7 消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	116.8	106.5	103.7	101.2	107.6	123.9	130.6	×	↓	107.9	110.8	118.1	▼
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	73.6	71.9	71.6	72.0	71.0	71.5	70.2	-	-	53.6	72.7	45.0	～
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.7	0.6	0.8	0.6	0.4	0.3	0.4	×	↑	2.2	2.5	2.3	△
	10 補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	19.0	19.2	18.5	16.3	16.6	19.2	18.6	○	↓	10.8	12.9	11.2	△
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.4	0.04	0.0	0.0	0.0	4.8	1.9	×	↓	10.7	13.1	8.7	△
	12 減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	13.3	12.6	12.1	11.9	12.1	12.4	11.6	-	-	9.7	11.3	8.6	～

※ 自己資金＝基本金+消費収支差額

※ 総資金＝負債+基本金+消費収支差額

※ 全国平均、同規模法人平均は平成2009年度決算の数字によるデータである。

※ 2010年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。

※ 評価の欄は同規模法人と比べての評価である。また、傾向の欄は、良い方向か悪い方向かの方向性を示す(数値の上下ではない)。

※ 評価基準欄の△:大きい値の方が良い

※ 評価基準欄の▼:小さい値の方が良い

※ 評価基準欄の～:値の大小は一概には言えない

## (6) 貸借対照表関係比率の推移

(単位:%)

区分	本 学 園										全国平均	全国平均 (医歯系法人を除く)	同規模法人平均	評価基準	
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	評価	傾向						
貸借対照表関係比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.8	86.5	84.2	83.8	82.3	83.8	86.4	×	↓	86.1	86.8	84.6	▼
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.2	12.5	15.8	16.3	17.7	16.2	13.6	×	↓	13.9	13.2	15.4	△
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.1	6.2	6.2	6.1	6.0	6.0	6.1	○	↓	9.0	7.5	11.2	▼
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.2	3.8	4.5	3.1	3.0	3.3	3.5	○	↓	6.0	5.7	6.7	▼
	5 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.5	20.6	22.1	24.2	25.1	23.3	21.2	×	↓	25.1	25.1	22.2	△
	6 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.35	1.36	1.41	1.52	1.62	1.61	1.40	○	↓	1.4	1.7	1.1	△
	7 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	89.7	90.0	89.3	90.8	91.0	90.7	90.5	○	↓	85.0	86.8	82.2	△
	8 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	▲ 23.8	▲ 20.5	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 22.1	▲ 26.6	▲ 32.8	×	↓	▲ 12.7	▲ 8.1	▲ 15.2	△
	9 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	97.8	96.2	94.3	92.3	90.4	92.3	95.5	○	↓	101.4	100.0	103.0	▼
	10 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	91.6	90.0	88.2	86.4	84.8	86.6	89.5	○	↓	91.7	92.0	90.6	▼
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	293.6	351.2	348.8	522.8	586.4	493.1	391.8	○	↓	229.5	232.7	231.2	△
	12 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.3	10.0	10.7	9.2	9.0	9.3	9.5	○	↓	15.0	13.2	17.8	▼
	13 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	11.5	11.2	12.0	10.2	9.9	10.2	10.5	○	↓	17.7	15.2	21.7	▼
	14 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	379.1	442.6	614.9	724.6	903.4	712.0	548.0	○	↓	325.4	298.1	370.3	△
	15 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	97.7	100.2	100.0	95.7	99.9	○	↑	61.8	70.6	58.5	△
	16 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	99.98	99.99	99.90	99.94	99.93	○	→	96.6	96.9	96.0	△

※ 自己資金=基本金+消費収支差額

※ 総資金=負債+基本金+消費収支差額

※ 運用資産=その他の固定資産+流動資産

※ 外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

※ 全国平均、同規模法人平均は2009年度決算の数字によるデータである。

※ 2010年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。

※ 評価の欄は同規模法人と比べての評価である。また、傾向の欄は、良い方向か悪い方向かの方向性を示す(数値の上下ではない)。

※ 評価基準欄の△:大きい値の方が良い

※ 評価基準欄の▼:小さい値の方が良い

※ 評価基準欄の~:値の大小は一概には言えない

## (7)2004年度～2010年度までの部門別消費収支計算書

学園全体	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収入の部							
学生生徒納付金	3,191,884,747	3,349,278,350	3,412,312,990	3,367,981,990	2,921,574,500	2,518,286,525	2,346,912,477
手数料	57,388,046	51,482,290	45,117,050	38,649,650	33,368,185	40,589,335	41,564,210
寄付金	28,964,710	27,507,847	37,640,736	26,727,248	17,382,085	11,028,292	13,258,405
補助金	824,538,714	894,004,771	877,007,096	765,136,351	681,034,161	676,498,784	620,809,441
資産運用収入	33,789,365	44,384,129	44,326,943	57,194,195	61,858,938	56,689,397	49,821,503
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	116,828,689	142,090,445	138,675,600	132,207,090	123,534,081	127,947,860	122,595,292
雑収入	81,598,368	150,427,200	208,587,254	291,869,913	275,643,395	92,308,538	146,908,010
帰属収入 合計	4,334,992,639	4,659,175,032	4,763,667,669	4,679,766,437	4,114,395,345	3,523,348,731	3,341,869,338
基本金組入額 合計	▲ 105,611,056	▲ 2,000,000	0	0	0	▲ 170,874,029	▲ 65,123,951
消費収入の部 合計	4,229,381,583	4,657,175,032	4,763,667,669	4,679,766,437	4,114,395,345	3,352,474,702	3,276,745,387
支出の部							
人件費	2,933,304,644	2,892,785,752	2,911,738,833	2,884,958,272	2,694,106,249	2,357,746,063	2,565,117,172
教育研究経費	1,460,423,239	1,520,892,110	1,489,798,402	1,347,607,311	1,268,820,255	1,196,575,480	1,165,313,003
管理経費	526,270,970	540,931,822	528,342,596	500,836,667	459,416,966	590,474,442	544,873,051
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	10,716,487	890,712	2,264,925	696,684	1,778,255	8,361,996	1,468,747
徴収不能引当金繰入額	7,780,050	2,168,330	10,080,523	2,242,909	1,709,019	1,767,495	2,221,472
消費支出の部 合計	4,938,495,390	4,957,668,726	4,942,225,279	4,736,341,843	4,425,830,744	4,154,925,476	4,278,993,445
当年度消費収支差額	▲ 709,113,807	▲ 300,493,694	▲ 178,557,610	▲ 56,575,406	▲ 311,435,399	▲ 802,450,774	▲ 1,002,248,058
人件費比率(人件費/帰属収入)	67.7%	62.1%	61.1%	61.6%	65.5%	66.9%	76.8%
人件費依存率(人件費/学生生徒納付金)	91.9%	86.4%	85.3%	85.7%	92.2%	93.6%	109.3%
全国平均人件費比率	50.3%	49.4%	49.9%	49.6%	50.0%	50.0%	

大学	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収入の部							
学生生徒納付金	1,969,904,365	2,132,745,168	2,236,048,755	2,208,993,711	1,829,659,350	1,491,005,660	1,366,831,810
手数料	34,285,139	30,013,020	24,143,540	18,952,094	15,078,828	9,662,463	26,978,185
寄付金	12,201,793	13,398,096	17,796,716	9,980,750	7,750,454	4,966,650	4,577,761
補助金	280,256,409	380,558,357	351,643,920	243,685,453	202,442,000	216,282,837	191,932,485
資産運用収入	18,448,661	25,018,975	25,016,912	30,456,595	32,606,106	27,799,428	24,222,765
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	73,723,320	99,376,664	98,974,039	90,648,642	80,748,892	79,631,797	73,115,535
雑収入	26,174,032	57,628,421	79,537,074	144,670,155	138,819,142	64,131,878	86,913,515
帰属収入 合計	2,414,993,719	2,738,738,701	2,833,160,956	2,747,387,400	2,307,104,772	1,893,480,713	1,774,572,056
基本金組入額 合計	▲ 57,931,623	0	0	0	0	▲ 19,779,668	▲ 41,328,535
消費収入の部 合計	2,357,062,096	2,738,738,701	2,833,160,956	2,747,387,400	2,307,104,772	1,873,701,045	1,733,243,521
支出の部							
人件費	1,479,605,985	1,480,990,197	1,468,184,898	1,445,294,300	1,351,413,880	1,196,362,125	1,373,289,132
教育研究経費	849,653,330	951,091,117	926,934,560	860,235,909	790,352,856	706,918,726	710,333,860
管理経費	263,509,421	330,444,188	348,781,062	340,550,817	300,282,835	198,369,454	306,036,880
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	8,244,233	336,306	1,904,362	174,150	354,411	7,388,171	490,822
徴収不能引当金繰入額	5,384,050	1,970,620	6,721,180	1,203,854	865,640	866,573	2,127,018
消費支出の部 合計	2,606,397,019	2,764,832,428	2,752,526,062	2,647,459,030	2,443,269,622	2,109,905,049	2,392,277,712
当年度消費収支差額	▲ 249,334,923	▲ 26,093,727	80,634,894	99,928,370	▲ 136,164,850	▲ 236,204,004	▲ 659,034,191
人件費比率(人件費/帰属収入)	61.3%	54.1%	51.8%	52.6%	58.6%	63.2%	77.4%
人件費依存率(人件費/学生生徒納付金)	75.1%	69.4%	65.7%	65.4%	73.9%	80.2%	100.5%
全国平均人件費比率	50.4%	50.0%	50.6%	50.8%	51.4%	51.6%	

短期大学	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収入の部							
学生生徒納付金	693,493,250	639,105,182	605,295,085	537,429,520	485,178,000	460,896,615	403,468,500
手数料	12,460,607	11,941,970	9,735,510	9,288,356	8,883,457	6,711,072	5,195,525
寄付金	2,702,671	2,764,500	6,441,234	1,247,632	1,110,394	632,660	328,150
補助金	106,436,391	106,274,443	79,526,200	77,217,947	71,246,080	83,803,558	66,434,275
資産運用収入	5,973,009	7,105,449	6,612,489	7,866,677	8,588,100	8,708,090	7,092,121
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	25,735,199	19,357,204	17,564,947	19,752,880	23,542,911	28,461,613	29,188,057
雑収入	18,303,838	81,071,724	88,779,422	36,234,790	33,425,812	2,816,739	4,266,990
帰属収入 合計	865,104,965	867,620,472	813,954,887	689,037,802	631,974,754	592,030,347	515,973,618
基本金組入額 合計	▲ 9,186,618	0	0	0	0	▲ 2,929,034	▲ 2,438,800
消費収入の部 合計	855,918,347	867,620,472	813,954,887	689,037,802	631,974,754	589,101,313	513,534,818
支出の部							
人件費	443,130,631	466,948,006	437,294,291	345,917,834	343,803,886	262,400,315	302,874,677
教育研究経費	319,375,639	255,753,084	236,895,553	209,017,207	214,160,660	207,961,332	190,775,825
管理経費	179,747,814	126,835,378	100,980,870	82,668,548	84,783,195	131,149,761	158,742,061
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	2,267,892	289,407	28,937	109,881	455,893	0	131,004
徴収不能引当金繰入額	2,352,750	197,710	2,731,736	898,126	393,952	648,309	61,525
消費支出の部 合計	946,874,726	850,023,585	777,931,387	638,611,596	643,597,586	602,159,717	652,585,092
当年度消費収支差額	▲ 90,956,379	17,596,887	36,023,500	50,426,206	▲ 11,622,832	▲ 13,058,404	▲ 139,050,274
人件費比率(人件費/帰属収入)	51.2%	53.8%	53.7%	50.2%	54.4%	44.3%	58.7%
人件費依存率(人件費/学生生徒納付金)	63.9%	73.1%	72.2%	64.4%	70.9%	56.9%	75.1%
全国平均人件費比率	56.4%	58.5%	60.5%	61.6%	63.1%	63.3%	

※法人部門の部門収支は割愛している。

※表中の「全国平均人件費比率」は2010年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。

(7)2004年度～2010年度までの部門別消費収支計算書

高 校	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収入の部							
学生生徒納付金	357,567,400	397,805,000	399,169,550	427,883,300	403,316,550	376,769,750	390,341,267
手数料	8,162,300	7,231,687	8,358,000	7,438,131	6,794,884	7,839,100	5,810,500
寄付金	6,371,299	5,439,591	8,658,666	10,339,458	4,521,382	3,029,394	5,284,320
補助金	327,514,663	293,284,340	326,865,972	315,584,803	297,933,540	275,124,381	267,957,759
資産運用収入	5,127,882	6,749,418	7,081,220	10,094,266	11,564,657	9,736,771	8,446,770
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	1,575,500	5,333,476	3,362,808	4,149,831	3,883,152	4,220,000	5,454,900
雑収入	31,061,404	5,101,945	36,720,977	90,662,125	82,650,522	21,709,037	54,041,000
帰属収入 合計	737,380,448	720,945,457	790,217,193	866,151,914	810,664,687	698,428,433	737,336,516
基本金組入額 合計	0	0	0	0	0	▲ 8,474,663	▲ 6,374,885
消費収入の部 合計	737,380,448	720,945,457	790,217,193	866,151,914	810,664,687	689,953,770	730,961,631
支出の部							
人件費	730,324,643	653,431,363	690,618,098	754,914,758	676,675,567	561,452,372	591,859,575
教育研究経費	201,469,844	218,526,596	225,126,596	196,471,540	186,085,422	174,873,963	180,429,304
管理経費	50,078,862	44,269,737	43,451,678	38,128,063	40,287,180	37,302,929	38,979,416
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	204,351	264,424	331,609	412,653	967,951	973,825	846,921
徴収不能引当金繰入額	43,250	0	627,607	43,748	198,328	211,876	32,929
消費支出の部 合計	982,120,950	916,492,120	960,155,588	989,970,762	904,214,448	774,814,965	812,148,145
当年度消費収支差額	▲ 244,740,502	▲ 195,546,663	▲ 169,938,395	▲ 123,818,848	▲ 93,549,761	▲ 84,861,195	▲ 81,186,514
人件費比率(人件費/帰属収入)	99.0%	90.6%	87.4%	87.2%	83.5%	80.4%	80.3%
人件費依存率(人件費/学生生徒納付金)	204.2%	164.3%	173.0%	176.4%	167.8%	149.0%	151.6%
全国平均人件費比率	68.2%	67.9%	68.6%	68.5%	68.3%	67.6%	

中 学	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収入の部							
学生生徒納付金	130,237,000	138,298,000	132,215,000	152,920,000	156,320,000	142,160,000	144,537,500
手数料	2,482,000	2,295,613	2,880,000	2,971,069	2,611,016	3,080,200	3,580,000
寄付金	4,440,780	3,443,000	3,374,680	3,814,186	3,390,161	1,550,128	2,606,474
補助金	72,850,000	73,607,000	80,161,000	92,231,000	77,018,600	70,703,599	64,767,400
資産運用収入	1,271,097	1,734,662	1,669,565	2,558,817	2,746,222	2,933,131	2,510,256
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	74,214	121,333	755,175	13,572	0	23,400
雑収入	3,447,156	473,752	223,287	17,688,894	19,026,547	1,105,845	588,221
帰属収入 合計	214,728,033	219,926,241	220,644,865	272,939,141	261,126,118	221,532,903	218,613,251
基本金組入額 合計	0	0	0	0	0	▲ 5,898,674	▲ 14,953,017
消費収入の部 合計	214,728,033	219,926,241	220,644,865	272,939,141	261,126,118	215,634,229	203,660,234
支出の部							
人件費	186,967,704	206,276,715	222,151,155	234,411,959	200,479,491	196,424,272	194,630,851
教育研究経費	61,281,444	65,084,879	79,100,062	57,116,806	54,317,583	52,491,417	52,731,500
管理経費	12,389,268	12,837,681	12,873,039	12,644,267	14,550,751	13,867,866	12,695,751
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	1	484	6	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	97,181	251,099	40,737	0
消費支出の部 合計	260,638,417	284,199,759	314,124,262	304,270,213	269,598,924	262,824,292	260,058,102
当年度消費収支差額	▲ 45,910,384	▲ 64,273,518	▲ 93,479,397	▲ 31,331,072	▲ 8,472,806	▲ 47,190,063	▲ 56,397,868
人件費比率(人件費/帰属収入)	87.1%	93.8%	100.7%	85.9%	76.8%	88.7%	89.0%
人件費依存率(人件費/学生生徒納付金)	143.6%	149.2%	168.0%	153.3%	128.2%	138.2%	134.7%
全国平均人件費比率	61.7%	60.5%	60.7%	59.2%	60.0%	60.2%	

幼稚園	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収入の部							
学生生徒納付金	40,682,732	41,325,000	39,584,600	40,755,459	47,100,600	47,454,500	41,733,400
手数料	0	0	0	0	0	0	0
寄付金	528,895	462,660	1,359,440	1,045,012	452,734	504,270	451,950
補助金	37,481,251	40,280,631	38,810,004	36,417,148	32,393,941	30,584,364	29,717,522
資産運用収入	473,546	659,171	600,366	838,233	1,067,920	1,039,601	846,935
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	15,794,670	17,492,887	16,949,073	16,900,562	12,599,054	12,656,450	10,967,700
雑収入	0	674,198	159,650	1,495,521	393,310	662,524	214,628
帰属収入 合計	94,961,094	100,894,547	97,463,133	97,451,935	94,007,559	92,901,709	83,932,135
基本金組入額 合計	0	0	0	0	0	0	▲ 28,714
消費収入の部 合計	94,961,094	100,894,547	97,463,133	97,451,935	94,007,559	92,901,709	83,903,421
支出の部							
人件費	50,295,556	49,596,230	57,580,053	61,702,445	56,588,519	58,858,791	59,952,015
教育研究経費	28,642,982	30,310,434	21,741,631	24,765,849	23,903,734	25,441,453	31,042,514
管理経費	10,373,901	10,941,950	14,356,803	9,440,573	10,687,712	9,901,007	9,844,640
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	6	17	8	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
消費支出の部 合計	89,312,445	90,848,631	93,678,495	95,908,867	91,179,965	94,201,251	100,839,169
当年度消費収支差額	5,648,649	10,045,916	3,784,638	1,543,068	2,827,594	▲ 1,299,542	▲ 16,935,748
人件費比率(人件費/帰属収入)	53.0%	49.2%	59.1%	63.3%	60.2%	63.4%	71.4%
人件費依存率(人件費/学生生徒納付金)	123.6%	120.0%	145.5%	151.4%	120.1%	124.0%	143.7%
全国平均人件費比率							

※法人部門の部門収支は割愛している。

※表中の「全国平均人件費比率」は2010年度版「今日の私学財(小学校・中学校・高等学校編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。

※幼稚園の「全国平均人件費比率」はデータなし。



**BAIKA**  
**1878**